

# 豊浦町総合戦略

【計画期間：平成 27 年度～令和 4 年度】

平成 27 年 10 月

令和2年1月改訂

令和3年3月改訂

令和4年3月改訂

豊浦町

# 目 次

1. 豊浦町総合戦略の目的	1
1.1 豊浦町総合戦略の目的	1
1.2 国の総合戦略	1
(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略の趣旨	1
(2) まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標	1
1.3 国の総合戦略と豊浦町総合戦略の関係	2
2. 豊浦町総合戦略の位置づけ	3
2.1 豊浦町総合戦略の位置づけ	3
2.2 豊浦町総合戦略の策定プロセス	4
(1) 会議の構成	4
(2) 会議の進め方	5
3. 豊浦町総合戦略の対象期間	5
4. 人口減少問題に取り組む基本的視点	6
4.1 人口減少下で取り組むべき課題	6
4.2 人口減少問題に取り組む基本的視点	9
(1) 雇用創出による働き続けたい環境づくり	9
(2) 生活環境の充実による住み続けたい環境づくり	9
(3) 都市圏からの人の流入・移住促進のための働きたい、住んでみたい環境づくり	9
(4) 自立・持続するための行政効率化やエネルギーの有効活用等	9
5. 豊浦町総合戦略	10
5.1 基本目標（目指すべき将来の方向性）	10
(1) 基本目標1：一次産業の強化や新たな価値創出により雇用を確保し、誇りを持って、働き続けたいまちづくりを実現する	10
【具体的な施策と重要業績評価指標】	10
(2) 基本目標2：生活環境の充実により、快適に住み続けたいまちづくりを実現する	13
【具体的な施策と重要業績評価指標】	13
(3) 基本目標3：都市圏からの人の流入・移住促進に向けて、働きたい、住んでみたい魅力あるまちづくりを実現する	15
【具体的な施策と重要業績評価指標】	15
(4) 基本目標4：エネルギーの地産地消・循環型地域を目指し、安心して暮らせる自立・持続するまちづくりを実現する	17
【具体的な施策と重要業績評価指標】	17
5.2 効果検証の実施（PDCA サイクルの推進）	18
(1) PDCA サイクルの目的	18
(2) PDCA サイクルの推進	18

## 1. 豊浦町総合戦略の目的

### 1.1 豊浦町総合戦略の目的

豊浦町総合戦略は、全国的に人口減少や少子高齢化が急速に進む社会情勢の中、本町が安定した人口構造を保持し、若い世代を中心に、将来にわたって町民が安心して働き、希望に応じた結婚・出産・子育て及び老後の生活ができる地域社会を構築することを目的とし、本町の持つ「強み」を活かすと共に、本町の「弱み」を克服して、本町が持続的に活性化していくため、目指すまちの姿やまちづくりにおける基本的な目標を示し、中期的に取り組むべき施策の基本的方向、具体的な施策をとりまとめたものです。

### 1.2 国の総合戦略

#### (1) まち・ひと・しごと創生総合戦略の趣旨

日本は、2008年をピークとして人口減少局面に入っており、2050年には9,700万人程度となり、2100年には5,000万人を割り込むまで減少するという推計があります。

人口減少は、地域経済に、消費市場の規模縮小だけでなく、深刻な人手不足を生み出しており、地域経済の縮小が懸念される状況となっています。「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥るリスクが高く、このまま地方が弱体化するならば、地方からの人材流入が続いてきた大都市もいずれ衰退し、競争力が弱まることは必至です。

そのため、①「東京一極集中」を是正する、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する、③地域の特性に即して地域課題を解決する、という3つの基本的視点から、人口、経済、地域社会の課題に対して、問題意識を共有しながら、これまでにない危機感を持って、一体的に取り組む必要があります。

#### (2) まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標

##### ① 地方における安定した雇用を創出する

東京圏への一極集中を是正するためには、若い世代の東京圏への転入超過を解消する必要があり、そのためには、地方において若い世代の安定した雇用を生み出せる力強い地域産業の競争力強化に取り組む必要があります。

## ② 地方への新しいひとの流れをつくる

地方への移住・定着に結び付けるべく、東京圏から地方への移住の促進、地方出身者の地元での就職率向上など、地方への新しい「ひと」の流れづくりに取り組み、「しごと」と「ひと」の好循環を確立することが重要です。

## ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

地域の実情に即し、結婚・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備等の取り組みを推進することにより、若い世代の結婚・子育ての希望を実現し、地域における少子化の流れに歯止めをかける必要があります。

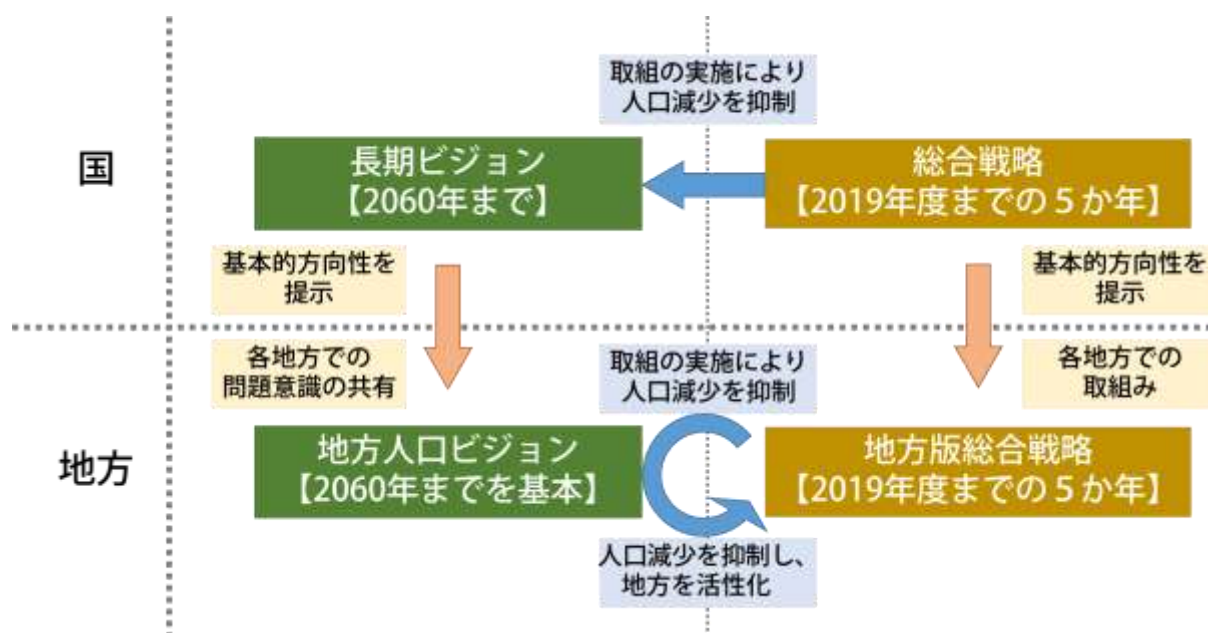
## ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

「しごと」と「ひと」の好循環は、それを支える「まち」の活性化により強固に支えられ、地域課題に対応するため、「小さな拠点」の整備や「地域連携」の推進などが重要です。

### 1.3 国の総合戦略と豊浦町総合戦略の関係

地方版総合戦略では、国の示す長期ビジョン及び総合戦略で示される基本的方向性に準じつつ、基礎的な地方公共団体として、地域の特色や地域資源を活かし、住民に身近な施策を幅広く盛り込み、実施することが期待されています。

豊浦町においても、この考えに則り、豊浦町の人口減少に対する問題意識を共有し、豊浦町の強みを活かし、弱みを克服することで、まちの活性化と人口減少抑制に取り組んでいくこととします。



## 2. 豊浦町総合戦略の位置づけ

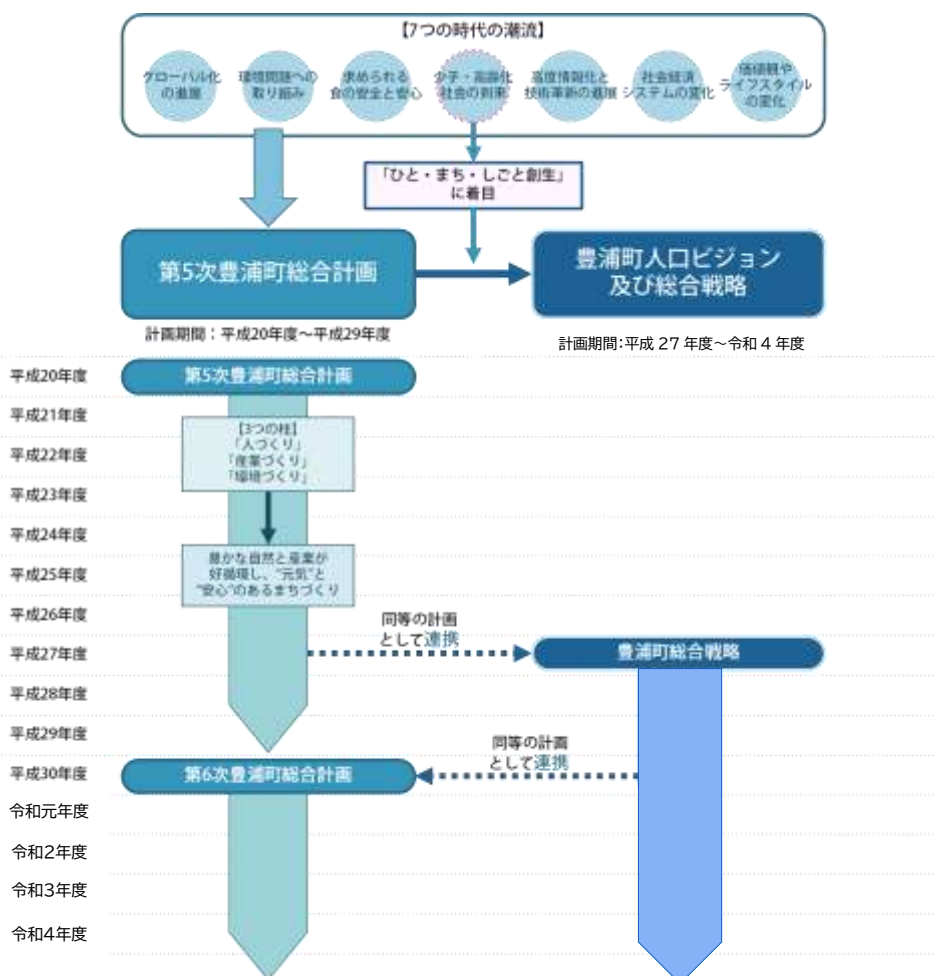
### 2.1 豊浦町総合戦略の位置づけ

豊浦町総合戦略は、豊浦町総合計画と併行し、豊浦町で実施する施策の中でも、特に「まち・ひと・しごと創生」に着目した施策をとりまとめています。

第5次豊浦町総合計画は、平成20年度～平成29年度を計画期間とし、「グローバル化の進展」「環境問題への取り組み」「求められる食の安全と安心」「少子・高齢化社会の到来」「価値観やライフスタイル（生活様式）の変化」「高度情報化と技術革新の進展」「社会経済システムの変化」という7つの時代の潮流を見据え、「人づくりへの取り組み」「産業づくりへの取り組み」「環境づくり」の3つを柱として、豊かな自然と産業が好循環し、“元気”と“安心”のあるまちづくりを目指した計画です。

今後地方では、人口減少や少子高齢化の影響がより顕著に表れていくと考えられ、これまで以上に危機感を持つ必要があると共に、それらの社会問題を克服していくためには、地方の活性化が必要不可欠です。

そのため、豊浦町の多様な資源を活用しながら、重点的・横断的な取り組みを進めることが重要であり、平成30年度からの第6次豊浦町総合計画と同等の計画として、本総合戦略を位置づけます。



## 2.2 豊浦町総合戦略の策定プロセス

### (1) 会議の構成

#### ① 豊浦町総合戦略策定会議

まち・ひと・しごと創生を効果的・効率的に推進していくためには、住民、地域団体や民間事業者等の参加・協力が重要であり、地方版総合戦略は、幅広い年齢層からなる住民をはじめ、広く関係者の意見が反映されるよう、産官学金労言等で構成する推進組織で、その方向性や具体案について審議・検討することが求められています。

豊浦町総合戦略の策定に当たっては、豊浦町の主力産業である農業・漁業関係者や、商工会、子育て団体、教育関係団体、公募委員といった豊浦町民のほか、東海大学札幌校、地域金融機関、まちづくりアドバイザーといった地域外の視点を有する方々を委員とした、「豊浦町総合戦略策定会議」において、その方向性や具体案について審議・検討を行いました。

#### ② 豊浦町地域創生総合戦略推進本部会議（本部会議及び担当者連携会議）

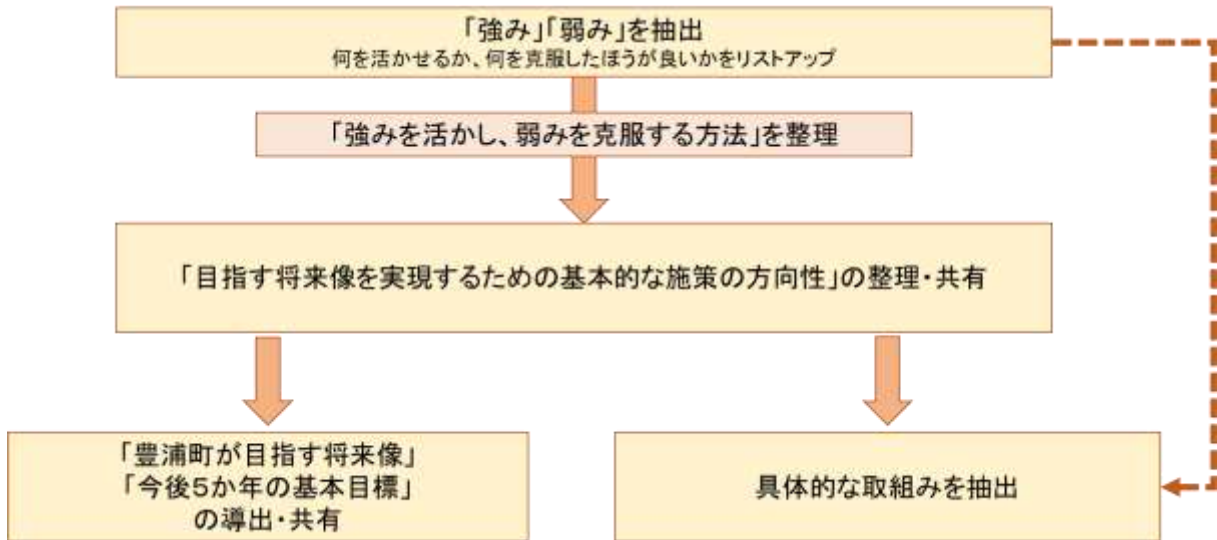
戦略の起草作業自体は、住民や産官学金労言の参画を得ながら、地方公共団体自らが行うことが求められており、町長を本部長とし、副町長を副本部長、豊浦町役場の各課長職を本部員と位置づけた「豊浦町地域創生総合戦略推進本部会議」を設置し、庁内の横連携を図った審議・検討を進めてきました。また、具体的な検討に当たっては、各課係長職で構成する「担当者連携会議」を開催し、具体的な検討と方向性の決定を、両輪となって行いました。

#### ③ その他の会議

町民の幅広い意見を聴取するため、上記会議のほか、町民と町長によるふれあいトークの場や、総合戦略策定に係る自治・産業・教育団体等との意見交換会などを実施しました。

## (2) 会議の進め方

下図に示すフローの下、豊浦町の特色や資源を活かし、町民に身近な施策を幅広く盛り込み、実施するため、「豊浦町総合戦略策定会議」における、町民および外部の視点からの意見をベースに、豊浦町の戦略として、どのような施策を行っていくかについて、「豊浦町地域創生総合戦略推進本部会議」で検討・審議を行いました。



## 3. 豊浦町総合戦略の対象期間

平成 27 年度から令和 4 年度までの 8 年間とします。

## 4. 人口減少問題に取り組む基本的視点

### 4.1 人口減少下で取り組むべき課題

人口減少に対しては、各地域で工夫を凝らし、様々な地域資源を活かした取り組みが必要となります。豊浦町だからこそできることなどの強みと、状況を分析した弱みを把握し、町民と行政において共通認識を持つことが必要不可欠と考えます。

豊浦町は、恵まれた自然環境と住環境、安定した一次産業、行政対応の良さなどの「強み」がありますが、一次産業の強化とそれ以外の産業の拡充、生活利便性にやや欠ける点、豊浦の魅力のアピール不足、来訪者の受入体制の不足などの「弱み」が挙げられます。

人口減少問題に対して取り組むべき視点として、豊浦町の「強み」「弱み」を踏まえ、以下の4つの課題に対して取り組むことが重要と考えます。

- 「しごと」の面で、一次産業従事者の高齢化と反して、若者世代の働く場がないため、町外に出たまま戻ってきにくくなかったり、町外からの移住希望者を引き留められていなかったりする可能性があります。
- 「ひと」の面から、恵まれた自然環境と住環境、行政対応の良さといった「強み」がある反面、生活利便性にやや欠ける点が「弱み」として挙げられており、生活環境として、豊浦がより魅力的な環境となるために、町民や町外からの移住希望者の希望をかなえるための、医療・介護・福祉・教育環境の充実が必要です。
- 「ひと」の面から、豊浦の魅力のアピール不足、来訪者の受入体制の不足など、観光客や、町外からの移住希望者を引き留める工夫が足りていない状況にあります。豊浦の食や文化などの魅力を町外の方に知っていただき、まず、豊浦町に来てもらうための取り組みが必要です。
- 「まち」の面から、これまでの行財政面での自立・持続への取り組みを継続し、町として持続していくための取り組みが必要です。そのために、行財政面での取り組みと合わせ、豊浦町に眠る、未利用資源を活用する取り組みが必要です。



強み		弱み	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 住環境として生まれている <ul style="list-style-type: none"> <li>・人間関係が良い</li> <li>・移住向け住宅がある</li> <li>・道内の中でも「住みたいエリア」である</li> <li>・自然環境が良い</li> <li>・穏やかな気候である</li> <li>・災害に強い</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 一次産業・雇用が安定している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 売り方・アピールの工夫が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 生活環境が整っていない <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間業者が育っていない</li> <li>・自然不動産が少ない</li> <li>・働く場が少ない</li> <li>・子育て環境の選択肢が少ない</li> </ul> </li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 立地条件が良い <ul style="list-style-type: none"> <li>・大中都市に近く、自動車交通の便が良い</li> <li>・歴史的な地理的環境である</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 一次産業を活かしている <ul style="list-style-type: none"> <li>・一次産業を活かした店がある</li> <li>・一次産業を活かしたイベントがある</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ ブランド化しきれていない <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産量・技術とニーズのマッチングが出来ていない・難しい</li> <li>・一次産業ブランドを活かせていない</li> <li>・一次産業における量より質の強化が必要</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 身近な買い物が不便</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 魅力的な観光資源がある <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンプ場の評価が高い</li> <li>・景色が良い</li> <li>・アクティブスポーツができる</li> <li>・鉄道に関する観光資源がある</li> <li>・町外と連携した観光圏がある</li> <li>・評価の高い宿泊施設が近隣にある</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 医療・福祉等、行政対応が良い <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政の対応が良い</li> <li>・福祉が充実している</li> <li>・医療が充実している</li> <li>・公共施設が充実している</li> <li>・通学費助成がある</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 自然環境の良さが活かせていない <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然環境・景観の良さを活用できていない</li> <li>・自然環境の良さに対して、ごみなどが目立つ</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ まちづくりが後発的</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 観光の受入基盤が整っていない <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光資源としての一次産業の活用ができていない</li> <li>・観光のストーリーが出来ていない</li> <li>・観光受入可能量が少ない</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 住民活動が受動的 <ul style="list-style-type: none"> <li>・人のつながりが希薄になってきている</li> <li>・住民の活動が受動的である</li> </ul> </li> </ul>

図 豊浦町の「強み」と「弱み」

(「豊浦町総合戦略策定会議」及び「豊浦町地域創生総合戦略推進本部会議」の意見より)



図 豊浦町における人口減少・超高齢型社会となった場合の地域に与える影響（負の影響）  
 （「豊浦町総合戦略策定会議」及び「豊浦町地域創生総合戦略推進本部会議」の意見より）

## 4.2 人口減少問題に取り組む基本的視点

### (1) 雇用創出による働き続けたい環境づくり

町民が住み続けたいと思えるためには、まず仕事があればなりません。

豊浦町の主力産業である農・水産業の生産性向上と共に、産業間で連携することにより、農・水産業生産物を活かした新たな産業（6次産業化など）、地域資源を活かした観光産業など、豊浦町の特徴を活かした新たな雇用の場を創出し、活力ある地域経済の実現を図ります。

### (2) 生活環境の充実による住み続けたい環境づくり

豊浦町に住み続けたい、住んでみたいと感じてもらうためには、まず、住める環境があり、そして医療・介護・福祉・教育環境が充実していることが重要です。自然環境や人のつながりを活かした、豊浦町ならではの福祉・教育環境を提供すると共に、豊浦町での生活に愛着を持ち、生涯にわたって活躍できる医療・介護・福祉環境づくりを支援することで、活力ある地域社会の実現が図られます。

### (3) 都市圏からの人の流入・移住促進のための働きたい、住んでみたい環境づくり

都市圏からの移住を促す取り組みには、まず、豊浦町に人を呼び込み、魅力ある豊浦町の環境を実感してもらうことが重要です。そのために、豊浦町の一次産業や自然環境と、それを発信し、人を受け入れる観光業とが連携を図り、豊浦町に多くの人を訪れてくれるような環境づくりを行うことで、活力ある地域社会の実現を図ります。

### (4) 自立・持続するための行政効率化やエネルギーの有効活用等

豊浦町では、行財政において、自立に向けた取り組みを続けていますが、人口減少が進行すると地域経済が縮小する恐れがあり、今後は、より一歩進んだ自立・持続への取り組みが必要となります。行財政面での自立・持続に向けた取り組みと合わせ、豊浦町内で資源循環がもたらされる工夫を行うことで、活力あふれた地域経済の実現が図られます。

## 5. 豊浦町総合戦略

### 5.1 基本目標（目指すべき将来の方向性）

- (1) 基本目標 1：一次産業の強化や新たな価値創出により雇用を確保し、誇りを持って、働き続けたいまちづくりを実現する

働き続けたい環境づくりの実現に向け、農・水産業の生産性向上と共に、産業間連携による、豊浦の地域資源を活かした、新たな産業（6次産業化、観光産業など）創出を行い、魅力ある就労環境を創出することで、豊浦町における就労者数の増加を目指します。

数値目標	基準値	目標値（R4）
一次産業関連の 新規就労者数	—	20人

#### 【具体的な施策と重要業績評価指標】

##### ① 一次産業を活かした新しい産業の創出

施策 1：一次産業を活かした名産品開発		
豊浦いちご（ストロベリー）を中心とし、ブルーベリーやブラックベリー等のベリー類を作付け、加工、販売する「ベリータウン豊浦構想」を推進し、地域ブランドを強化し、産業の活性化を図ります。		
具体的事業（担当部課）	重要業績評価指標（KPI）	連携対象
ベリータウン構想の推進による地域ブランド強化（産業観光課）	農業出荷額（ベリー類（いちご、加工品含む）） 60,000千円/8年	農業委員会、とうや湖農業協同組合、胆振農業改良普及センター、NPO法人豊浦観光ネットワーク、金融機関

② 一次産業の強化と新しい産業の実現に向けたひとづくり・地域協働組織づくり

施策 2：農業に係る生産体制の強化		
<p>農業経営者の高齢化、担い手不足が進む中であって町の農業施策を推進するため、各種助成を行うことにより新規就農者等の確保及び育成を図り、新規就農の円滑化、地域農業の振興と地域の活性化を図ります。</p> <p>また、地域・民間が主体となる自立型の組織化を図り、既存農家の抱える課題の解決や、新規就農者等の受入体制構築、再生可能エネルギーの活用などにより、地域農業基盤の強化、新規就農者招致・育成を地域一帯となって強力に押し進めていきます。</p>		
具体的事業（担当部課）	重要業績評価指標（KPI）	連携対象
新規就農者招致育成による農業振興（産業観光課）	<p>新規就農者数 10人以上/8年</p> <p>新規就農相談件数 10件/年</p>	農業委員会、とうや湖農業協同組合、胆振農業改良普及センター、自治会、民間企業
婚活交流事業（地方創生推進室）	<p>産業後継者の結婚 2組/8年</p>	とうや湖農業協同組合、いぶり噴火湾漁業協同組合、商工会
地域・民間を主体とした、新たな地域事業の実施を想定した自立的な産業連携組織の形成事業（産業観光課）	<p>組織設立 2組織以上/8年</p>	農業委員会、とうや湖農業協同組合、胆振農業改良普及センター、自治会、民間企業、金融機関

施策 3：水産業に係る生産体制の強化		
<p>水産資源確保のためのサケのふ化放流、マツカワ種苗放流に加え、磯根資源のウニ、アワビの種苗放流や資源量調査を行い適切な資源管理を徹底すると共に、カレイ等を対象とした刺網漁場の良好な漁場環境を維持（ヒトデ駆除を実施等）し、資源の安定化を図ります。</p>		
具体的事業（担当部課）	重要業績評価指標（KPI）	連携対象
水産資源安定化・増大対策（産業観光課）	<p>漁獲量 8年間の平均 10,174t (過去5年間の漁獲量を維持)</p>	いぶり噴火湾漁業協同組合、胆振地区水産技術普及指導所、東海大学札幌校

施策 4：経営安定に向けた商品価値向上・販路拡大への支援		
<p>販路拡大・消費拡大に向けた取り組みについて、地元の道の駅や消費地などの町外各地において、関係団体と連携して実施し、知名度向上及び漁業経営の安定化を図ります。</p>		
具体的事業（担当部課）	重要業績評価指標（KPI）	連携対象
水産物の販路拡大・漁業経営安定化（産業観光課）	<p>町内外での販売実績数 4回/年</p>	NPO 法人豊浦観光ネットワーク、いぶり噴火湾漁業協同組合、金融機関

### ③ 町民の力、町の資源・資産を活用した商品開発

施策 5：新しい価値創出・雇用確保に向けたひとづくりと商品開発への支援		
各事業者が抱える商品開発や販路拡大、人材育成等の困りごとに対し、中小企業総合支援センターや北海道科学技術総合支援センターなどと連携して、積極的にサポートし、課題の解決にあたります。		
具体的事業（担当部課）	重要業績評価指標（KPI）	連携対象
食品加工事業者等の育成及び支援 （産業観光課）	相談件数 10件/8年	NPO 法人豊浦観光ネットワーク、商工会、北海道、北海道中小企業総合支援センター、北海道科学技術総合支援センター、金融機関など

### ④ 就労者の確保に向けた就労環境の維持・改善

施策 6：就業者の育成環境整備		
農業経営者の高齢化、担い手不足が進む中において町の農業施策を推進するため、各種助成を行うことにより新規就農者等の確保及び育成を図り、新規就農の円滑化、地域農業の振興と地域の活性化を図ります。		
具体的事業（担当部課）	重要業績評価指標（KPI）	連携対象
新規就農者招致育成による農業振興 （再掲）（産業観光課）	新規就農者数 10人以上/8年  新規就農相談件数 10件/年	農業委員会、とうや湖農業協同組合、胆振農業改良普及センター、自治会、民間企業
婚活交流事業（再掲） （地方創生推進室）	産業後継者の結婚 2組/8年	とうや湖農業協同組合、いぶり噴火湾漁業協同組合、商工会

施策 7：雇用拡大に寄与する創業・起業化促進への支援		
新規に起業する方、新しい分野で起業する方へ補助し、新たな雇用の場を創出していきます。		
具体的事業（担当部課）	重要業績評価指標（KPI）	連携対象
起業化促進事業（産業観光課）	新規起業数 10件/8年	金融機関

(2) 基本目標 2：生活環境の充実により、快適に住み続けたいまちづくりを実現する

住み続けたい環境づくりに向け、未利用建物の活用等により住環境を整えると共に、自然環境や人のつながりを活かした、豊浦町ならではの福祉・教育環境や、豊浦町での生活に愛着を持ち、生涯にわたって活躍できる医療・介護・福祉環境づくりを行い、豊浦町民の生活環境を充実させると共に、豊浦町への移住定住の促進を目指します。

数値目標	基準値	目標値 (R4)
定住促進事業による 転入者数	—	50 人

【具体的な施策と重要業績評価指標】

① 人のつながりを活かした福祉・教育環境の拡充

施策 8：出産・子育てに係る支援		
短時間保育などの子育て支援により、出生数及び人口の増加を図ります。		
具体的事業（担当部課）	重要業績評価指標（KPI）	連携対象
子育て支援給付事業（町民課）	対象者全員への支援の実施 10 人／年	—
学校給食費負担軽減給付事業（町民課）	対象者全員への支援の実施	—

施策 9：豊浦町ならではの教育・生涯学習環境の拡充		
教育面では、学校教育において、子どもたちの知徳体のバランスの取れた望ましい成長を促すと共に、「ふるさと意識」が醸成されるような教育の実現を目指し、小中学校間の連携を通して、学習活動の充実や子どもたちの交流活動を促進し、教育活動の充実を図ります。 また、生涯学習の観点から、年齢や性別等を問わず、町民が生涯においてスポーツや運動に関わる環境づくりを推進していきます。		
具体的事業（担当部課）	重要業績評価指標（KPI）	連携対象
小中一貫教育の充実（生涯学習課）	小中一貫教育における 交流学習等 5 回以上/年	教育委員会、学校、PTA、 自治会
学力向上の推進（生涯学習課）	小中学校の学習支援員数 全町で 3 名以上	教育委員会、学校、PTA、 自治会
生涯スポーツ活動推進事業（生涯学習課）	7 体育施設の利用者数 平成 26 年度より 10%増/8 年	教育委員会、学校、体育協会、 スポーツ少年団、自治会

## ② 転入増加に向けた生活環境の拡充・PR

施策 10：移住・定住促進のための基盤整備		
<p>移住希望者に移住コンシェルジュが町を案内し、自然環境など豊浦町の良さを伝え、ちょっと暮らし体験住宅で町の暮らしを体験してもらい、移住につなげ、住宅の新築、中古住宅の購入、民間アパートの建設に対し助成し、移住定住を図ります。</p>		
具体的事業（担当部課）	重要業績評価指標（KPI）	連携対象
移住体験事業（地方創生推進室）	体験者件数 50件/8年	農業者、漁業者
定住促進事業（建設課）	持ち家住宅新築件数 25戸/8年	民間建設業者、金融機関
空き家バンク（建設課）	空き家バンク物件契約数 10件/8年	商工会、宅建有資格者、金融機関

施策 11：買物環境の改善		
<p>地元での買い物について、将来的なあり方も踏まえた検討を関係団体や地域住民と行うとともに、その手法について実証し、購買力の町外への抑止を図ります。</p>		
具体的事業（担当部課）	重要業績評価指標（KPI）	連携対象
地元商品（食品）の購買機会の拡大 （産業観光課）	取組実証の回数 3回/年 〔 上半期は検討 夏～秋で実施 〕	商工会、とうや湖農業協同組合、いぶり噴火湾漁業協同組合

## ③ 生活の維持のための防災・減災

施策 12：防災・減災に向けた地域力の強化		
<p>自主防災組織を結成し、町民自ら防災訓練など防災について考え行動することにより、地域の防災力の向上を図ります。</p>		
具体的事業（担当部課）	重要業績評価指標（KPI）	連携対象
自主防災組織の結成及び避難訓練 （地方創生推進室）	自主防災組織の結成 10自治会以上/8年	自治会



(3) 基本目標3：都市圏からの人の流入・移住促進に向けて、  
働きたい、住んでみたい魅力あるまちづくりを実現する

働きたい、住んでみたい環境づくりに向け、豊浦町の自然や一次産業、食を、積極的に発信していくと共に、近隣自治体と連携した定住対策など、豊浦町を訪れた方を心地良くもてなす環境を整え、一人でも多くの豊浦ファンを増やしていくことを目指します。

数値目標	基準値	目標値 (R4)
観光入込客数	37.2 万人 (H26)	40 万人

【具体的な施策と重要業績評価指標】

① 一次産業を活かした観光商品開発・PR

施策 13：豊浦町の食を堪能できる観光商品の開発とイベントの開催		
<p>三大特産品（いちご、豚肉、ホタテ貝）等を活用した豊浦ならではの食の開発に取り組み、地域の逸品として磨きあげるとともに、イベントやメディアなどを活用したPRにより、観光客の誘客を図ります。</p>		
具体的事業（担当部課）	重要業績評価指標（KPI）	連携対象
特産品など地元産品を活用した地域振興（産業観光課）	<p>食の開発数 3品以上/8年</p> <p>〔いちご、豚肉、ホタテ貝 各1品を想定〕</p> <p>イベントやメディアを活用したPR 5回以上/年</p>	NPO 法人豊浦観光ネットワーク、商工会、いぶり噴火湾漁業協同組合、とうや湖農業協同組合、ザ・ウィンザーホテル洞爺、天然豊浦温泉しおさいなど

② 自然環境を活かした観光商品の創出

施策 14：近隣市町村と連携したオンリーワン観光商品の開発		
<p>豊浦町は、豊かな自然環境に囲まれ、洞爺湖有珠山ジオパークに係る取組みを近隣市町と共に行っています。</p> <p>町内では、「日本一の秘境駅」である小幌駅などを活かし、観光客の受入環境の整備を行うと共に、国内・国外へのプロモーションなどに各自治体等が連携により取り組み、観光客の来訪及び滞在を促進していきます。</p>		
具体的事業（担当部課）	重要業績評価指標（KPI）	連携対象
他市町村との連携による観光客の誘致（産業観光課）	<p>観光客入込数 平成26年度より10%増/8年</p>	NPO 法人豊浦観光ネットワーク、登別洞爺広域観光圏、洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会、北海道新幹線×nittan地域戦略会議

### ③ 観光客や教育旅行の受入基盤の整備

施策 15：豊浦町の魅力発信と満足度の高いサービス提供に向けた観光受入体制の整備		
観光客の来訪及び滞在の促進に向け、各自治体等が連携し、観光客の受入環境の整備や国内・国外へのプロモーションなどに取り組むと共に、歴史や史跡、文化、食などの観光素材を一体的にワンストップでマネジメントできる組織や拠点を整備し、新たな体験・滞在交流プログラムの造成・販売などに取り組むことで、雇用の創出や観光人材を育成するなど地域の活性化を図ります。		
具体的事業（担当部課）	重要業績評価指標（KPI）	連携対象
DMO 組織（着地型観光のためのワンストップ窓口）造成のための体制整備と実証（産業観光課）	新たな体験プログラム数 10 プログラム/8 年	NPO 法人豊浦観光ネットワーク、NPO 法人自然体験学校、商工会、いぶり噴火湾漁業協同組合、とうや湖農業協同組合、豊浦町郷土研究会
他市町村との連携による観光客の誘致（再掲）（産業観光課）	観光客入込数 平成 26 年度より 10%増/8 年	NPO 法人豊浦観光ネットワーク、登別洞爺広域観光圏、洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会、北海道新幹線×nittan 地域戦略会議

施策 16：豊浦ファンの拡大に向けた民泊の促進		
基幹産業である一次産業及び自然や歴史・文化と民泊をパッケージとして、都会の修学旅行生等を地域に呼び込み、持続的な交流による地域活性化を図ります。		
具体的事業（担当部課）	重要業績評価指標（KPI）	連携対象
グリーンツーリズム等の推進による交流人口（産業観光課）	当町への来校数 5 校/8 年	NPO 法人豊浦観光ネットワーク、NPO 法人自然体験学校、商工会、いぶり噴火湾漁業協同組合、とうや湖農業協同組合など

### ④ 近隣自治体と連携した定住環境の整備

施策 17：近隣自治体と連携した定住環境の整備		
近隣自治体と連携した定住対策として、西いぶり定住自立圏における連携事業を推進します。		
具体的事業（担当部課）	重要業績評価指標（KPI）	連携対象
西いぶり定住自立圏等連携事業及び「生涯活躍のまち」構想の実現に向けた調査検討	—	近隣他市町

(4) 基本目標 4 : エネルギーの地産地消・循環型地域を目指し、安心して暮らせる  
自立・持続するまちづくりを実現する

自立・持続するまちづくりを実現するため、「豊浦町自立計画」の理念を受け継ぎつつ、より一歩進んだ自立・持続への取組みを行い、行財政面での取組みと合わせ、豊浦町内で資源循環がもたらされる工夫を行い、効率よい環境創出を目指します。

数値目標	基準値	目標値 (R4)
エネルギー関連の 新規就労者数	—	50 人

【具体的な施策と重要業績評価指標】

① 生産基盤強化に向けたエネルギーの有効活用

施策 18 : 再生可能エネルギーの活用		
<p>太陽光やバイオマスなどの再生可能エネルギーを活用し、クリーンで安定した電力を確保することで、ハウスでの前進栽培が進み、収量増加、農業収入の増加を図ります。</p> <p>また、加工施設への電力供給や、災害時における緊急用電源の確保を図ります。</p>		
具体的事業 (担当部課)	重要業績評価指標 (KPI)	連携対象
再生可能エネルギーを活用した産業 基盤強化 (産業観光課、地方創生推進室)	再生可能エネルギー 利用施設数 1 施設以上/8 年	発電事業者、農業委員会、と うや湖農業協同組合、胆振農 業改良普及センター

② 効率的な行政運営

「豊浦町自立計画」の理念を受け継ぎつつ、行財政面での取組みを行い、持続可能な行財政運営を行います。

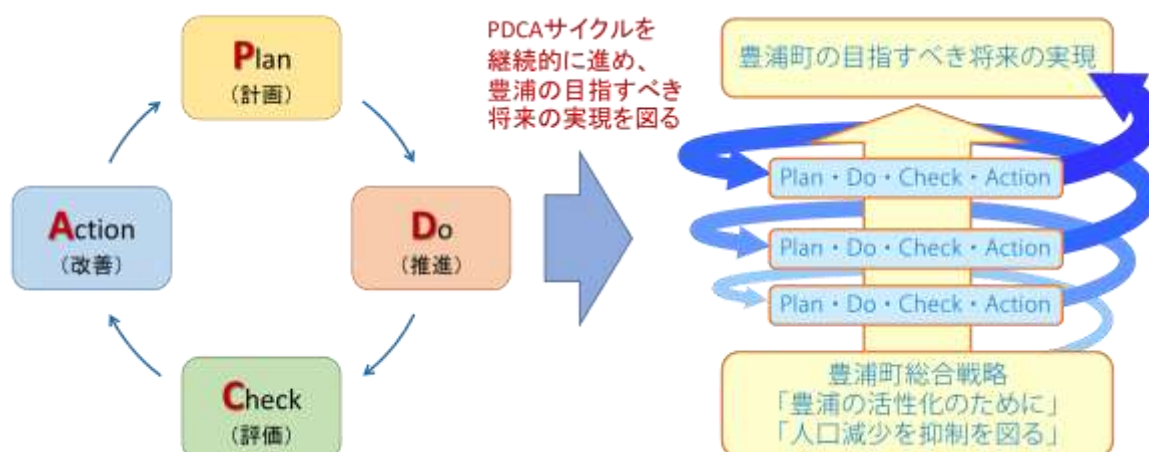
また、基本目標 1~3 に示した事業や生産基盤強化に向けたエネルギーの有効活用において、事業への投資に対し、より効果的な成果を挙げられるように、的確な PDCA を継続していきます。

## 5.2 効果検証の実施（PDCA サイクルの推進）

### (1) PDCA サイクルの目的

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、従来の政策の反省の上に立ち、PDCA サイクルを確立することが必要です。効果的な地方版総合戦略を計画（Plan）し、総合戦略における施策を、着実に推進していく（Do）と共に、設定した数値目標（KPI）等を基に、実施した施策・事業の効果の客観的な評価（Check）を行い、必要に応じて総合戦略を改善する（Action）という一連のプロセスを実行していくことが求められます。

PDCAのプロセスを繰り返し実行していくことで、豊浦町の目指すべき将来の実現を目指します。



### (2) PDCA サイクルの推進

#### ① PDCA の主体

PDCAの主体は行政が担いますが、効果検証の妥当性・客観性を担保し、客観的な視点で、適正な評価・改善を行うためには、第三者を入れた会議が必要であり、行政だけで行うのではなく、前述の「豊浦町総合戦略策定会議」などを活用して、外部有識者等の参画を得ながら、車の両輪となってPDCAを推進していきます。

#### ② PDCA のタイミング

計画（Plan）、推進（Do）に対し、適正な評価（Check）、改善（Action）を行うためには、こまめな経過観察が必要です。中間報告と結果報告の年2回程度を基本に、各事業については、主体によって集まりやすい時期や評価すべきタイミングに配慮しながら、総合戦略全体としてのPDCAを推進していきます。

### ③ PDCA の方法

町民に広く知ってもらうことは、豊浦町総合戦略の理解者及び取組み主体を増やすことにつながり、豊浦町の「まち・ひと・しごと」創生に向けた取組みは、より実現性が高まると考えられます。

そのため、広報や回覧などを用いた、内容説明や情報発信に積極的に取り組むほか、PDCA に参画する外部有識者等と、行政の目指す方向性や取組み状況の共有を図ることで、町内各団体等への広報及び豊浦町総合戦略に係る取組みのサポーター拡大につなげていきます。また、具体的な事業に対しては、取組み主体やそのサービスを受ける立場の団体等と直接コミュニケーションを図ることで、よりユーザー目線の改善点を見出していくことも重要と考えます。

なお、本総合戦略については、町民の代表である議会と行政が車の両輪となって推進することが重要であり、豊浦町議会においても、本総合戦略の策定段階や効果検証の段階において、十分な審議が行われるようにすることが重要と考えます。